

令和元年12月18日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原 章夫

室長補佐 佐田 晴康

雇用構造第二係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7613)

(直通電話) 03(3595)3145

平成 30 年若年者雇用実態調査の概況

目 次

調査の概要	1 ページ
-------------	-------

結果の概要

〔事業所調査〕

1 若年者の雇用状況	4
2 若年労働者の採用状況	6
3 若年労働者の育成状況	8
4 正社員への転換について	9
5 若年労働者の定着について	10
6 フリーターについて	12

〔個人調査〕

1 現在の就業状況	14
2 これまでの就業状況	18
3 今後の職業生活	22
4 職業生活の満足度	25

平成 30 年若年者雇用実態調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

調 査 の 概 要

1 調査の目的

事業所における若年労働者の雇用状況、若年労働者の就業に関する意識など若年者の雇用実態について、事業所側、労働者側の双方から把握することにより、若年者の雇用に関する諸問題に的確に対応した施策の立案等に資することを目的とする。

2 調査の範囲及び対象

(1) 地域 全国

(2) 産業 日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の 16 大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

(3) 調査対象

ア 事業所調査

対象となる上記（2）に掲げる産業に属し、5 人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業別、事業所規模別に層化し、無作為に抽出した事業所を調査対象とした。

イ 個人調査

上記アの事業所調査の対象の事業所において就業している若年労働者（15～34 歳の労働者）のうちから無作為抽出した若年労働者を調査対象とした。

3 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

(1) 事業所調査 調査対象数 17,112 事業所 有効回答数 9,455 事業所 有効回答率 55.3%

(2) 個人調査 調査対象数 29,955 人 有効回答数 19,889 人 有効回答率 66.4%

4 調査の対象期間及び実施期間

平成 30 年 10 月 1 日現在の状況について事業所調査は平成 30 年 9 月 22 日から 10 月 15 日までの間に、個人調査は平成 30 年 10 月 11 日から 11 月 30 日までの間に調査を実施

5 調査事項

(1) 事業所調査

事業所の属性、就業形態別労働者数、過去 1 年間における若年労働者の採用について、若年労働者を受け入れるために実施している又は実施予定（検討中）の制度、若年労働者の定着状況の変化、若年労働者の定着のための対策について、若年労働者に期待する勤続期間階級、若年労働者の育成について、正社員以外の労働者の正社員への転換について、学校・行政等に対する要望、フリーターについて

(2) 個人調査

個人の属性、働いている理由、職業能力の向上・習得について、資格・免許について、現在の就業状況について、今後の職業生活について、今後の就業についての希望、これまでの就業について

6 調査の方法

(1) 事業所調査

事業所票を厚生労働省から調査客体事業所に郵送し、調査客体事業所が記入した後、厚生労働省に郵送。

(2) 個人調査

厚生労働省が業務を委託した民間事業者が、回収事業所票から調査客体労働者数を算出し、事業所調査客体事業所に対して、郵送により調査客体労働者の抽出と個人票の配布を依頼。調査客体労働者が個人票に記入後、厚生労働省に郵送。

7 集計・推計方法

(1) 事業所調査

産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

(2) 個人調査

産業、事業所規模ごとに若年労働者の復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

8 調査機関

(1) 事業所調査 厚生労働省一報告者

(2) 個人調査 厚生労働省－厚生労働省が業務を委託した民間事業者－事業所調査客体事業所一報告者

9 利用上の注意

(1) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、内訳の和が計の数値とは必ずしも一致しない。

(2) 複数回答（回答項目の選択肢について、該当する答えを複数個選択することが可能としているもの）では、内訳の和が計の数値を超える場合がある。

(3) 表章記号について

① 「0.0」は、該当数値はあるが、四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。

② 「－」は該当数値がないことを示す。

③ 「・」は統計項目があり得ないことを示す。

④ 「…」は調査をしていないことを示す。

(4) 東日本大震災の影響により、前回平成 25 年調査では、原子力災害対策特別措置法に基づき警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域に設定された市町村を除外し、除外した市町村分の標本数については、県内の他地域から補完した。

(5) 前回平成 25 年調査の数値は再集計を行ったことから、過去に公表した数値と異なっている場合がある。

再集計については下記を参照。

https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/40-20_te31.html

10 主な用語の定義・解説

〔事業所調査〕及び〔個人調査〕の用語

(1) 若年労働者

調査基準日現在で満 15～34 歳の労働者をいう。

(2) 常用労働者

次のア、イのいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1 か月以上の期間を定めて雇われている者

(3) 雇用形態

事業所において雇用されている労働者を「正社員」、「正社員以外の労働者」に区分している。

「正社員」とは、直接雇用関係のある雇用期間の定めのない労働者のうち、正社員・正職員等とされている者をいう。

「正社員以外の労働者」とは、直接雇用関係のある労働者のうち、正社員・正職員等とされている者以外の者をいう。（例 パート・アルバイト、契約社員等）

なお、労働者に関する統計表の表側区分においては、「正社員以外の労働者」を「正社員以外」と表記している。

(4) 若年正社員

若年労働者のうち正社員の者をいう。

(5) 新規学卒者

学校卒業後 3 年以内の者であって、新規学卒者採用枠で採用された者をいう（在学中を除く）。

(6) 中途採用者

採用された者のうち、新規学卒者以外の者をいう（在学中を除く）。

(7) 就業形態

事業所において雇用されている労働者を「フルタイム」、「短時間」に区分している。

「フルタイム」とは、正社員と 1 日の所定労働時間と 1 週の所定労働日数が同じ労働者をいう。

「短時間」とは、フルタイムより 1 日の所定労働時間が短い者及び 1 日の所定労働時間がフルタイムの労働者と同じで 1 週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

(8) フリーター

この調査でフリーターとは家業（自営・農業等）、通学または家事のいずれも行っていない 15～44 歳の者で、かつ事業所の応募前の 1 年間に、就職はしていたが、勤め先における呼称がアルバイト又はパートである者をいう。

(9) 実労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の労働時間数（休憩時間、有給休暇取得分を除く。）と、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間の合計をいう。

結 果 の 概 要

〔事業所調査〕

1 若年者の雇用状況

（１）若年労働者のいる事業所の割合

平成 30 年 10 月 1 日現在で、若年労働者が就業している事業所の割合は 76.0%となっており、その内訳は「若年正社員がいる」事業所が 63.9%、「正社員以外の若年労働者がいる」事業所が 38.1%となっている。

「若年正社員がいる」事業所割合を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 86.8%と最も高く、次いで「金融業、保険業」86.1%となっている。一方、「正社員以外の若年労働者がいる」事業所の割合は「宿泊業、飲食サービス業」が 70.5%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が 55.6%となっている。

事業所規模別にみると、30 人以上の各事業所規模において「若年労働者がいる」事業所割合が 9 割を超えているのに対して、「5～29 人」規模では 72.0%と 7 割強となっている。

また、前回調査（平成 25 年、以下同じ。）と比較すると「若年労働者がいる」事業所の割合は、正社員、正社員以外ともに低下している。（表 1）

表 1 産業・事業所規模、若年労働者の有無別事業所割合

(単位：％) 平成30年					
産業・事業所規模	全事業所	若年労働者がいる事業所			若年労働者がいない事業所
		計	若年正社員がいる	正社員以外の若年労働者がいる	
総 数	100.0	76.0	63.9	38.1	24.0
前 回 (平 成 25 年) 総 数	100.0	80.7	69.1	40.9	19.3
産 業					
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	100.0	50.0	48.4	6.0	50.0
建 設 業	100.0	78.3	77.6	9.6	21.7
製 造 業	100.0	73.1	68.3	25.2	26.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	88.7	86.8	16.7	11.3
情 報 通 信 業	100.0	85.9	83.5	24.5	14.1
運 輸 業 , 郵 便 業	100.0	65.8	64.3	23.7	34.2
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	76.0	59.1	41.7	24.0
金 融 業 , 保 険 業	100.0	87.2	86.1	13.9	12.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100.0	77.3	69.0	24.6	22.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	78.5	75.9	19.2	21.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	82.7	45.0	70.5	17.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100.0	77.4	67.5	47.7	22.6
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	85.5	74.2	55.6	14.5
医 療 , 福 祉	100.0	69.3	62.3	44.4	30.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	84.6	78.2	29.7	15.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) ¹⁾	100.0	68.3	60.7	27.2	31.7
事 業 所 規 模					
1,000人以上	100.0	99.3	99.3	89.7	0.7
300～999人	100.0	98.4	96.9	82.6	1.6
100～299人	100.0	97.3	94.7	70.8	2.7
30～99人	100.0	95.0	89.0	56.8	5.0
5～29人	100.0	72.0	58.5	33.6	28.0

注：1) 事業所規模は、事業所における常用労働者数により区分している（以下同じ。）。

(2) 雇用形態別若年労働者の割合

全労働者に占める若年労働者の割合は27.3%となっており、その内訳は若年正社員が17.2%、正社員以外の若年労働者が10.2%となっている。

若年労働者の割合を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が40.2%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」36.0%、「情報通信業」32.1%の順となっている。

正社員に占める若年労働者の割合が高い産業は「生活関連サービス業、娯楽業」の36.2%、「金融業、保険業」の34.7%などとなっており、正社員以外の労働者に占める若年労働者の割合が高い産業は「宿泊業、飲食サービス業」の44.3%、「生活関連サービス業、娯楽業」の35.7%などとなっている。

事業所規模別にみると、正社員に占める若年労働者の割合は、「1,000人以上」規模が34.9%と最も高く、事業所規模が大きいくほど高くなっている。正社員以外に占める若年労働者割合は、

「1,000人以上」規模で30.4%と最も高くなっている一方で、「5～29人」規模が28.7%、「30～99人」規模が28.6%と他の事業所規模に比べて高くなっている。(図1、表2)

図1 全労働者に占める若年労働者の割合

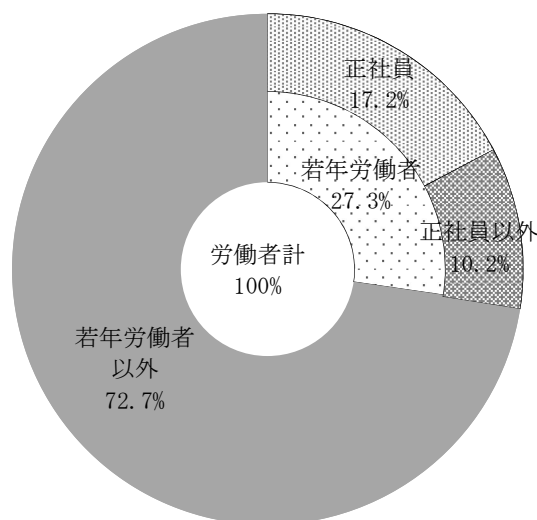


表2 産業・事業所規模、雇用形態別若年労働者割合

産業・事業所規模		(単位: %) 平成30年									
		全労働者			正社員			正社員以外の労働者			
		計 ¹⁾	うち 若年労働者		計 ²⁾	うち 若年労働者		計 ²⁾	うち 若年労働者		
総数		[100.0]	100.0	27.3	62.0	(100.0)	17.2	(27.7)	38.0	(100.0)	10.2 (26.8)
前回 (平成25年) 総数			100.0	28.6	62.8	(100.0)	18.3	(29.2)	37.2	(100.0)	10.3 (27.7)
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業		[0.0]	100.0	17.7	87.3	(100.0)	17.3	(19.8)	12.7	(100.0)	0.4 (3.2)
建設業		[5.4]	100.0	21.6	88.0	(100.0)	20.4	(23.1)	12.0	(100.0)	1.2 (10.0)
製造業		[15.8]	100.0	26.0	77.3	(100.0)	21.8	(28.2)	22.7	(100.0)	4.2 (18.4)
電気・ガス・熱供給・水道業		[0.5]	100.0	24.6	88.6	(100.0)	23.6	(26.6)	11.4	(100.0)	1.0 (8.6)
情報通信業		[3.0]	100.0	32.1	87.2	(100.0)	28.7	(33.0)	12.8	(100.0)	3.4 (26.6)
運輸業、郵便業		[6.1]	100.0	18.7	74.4	(100.0)	14.6	(19.6)	25.6	(100.0)	4.1 (16.1)
卸売業、小売業		[18.6]	100.0	27.7	52.5	(100.0)	14.3	(27.2)	47.5	(100.0)	13.5 (28.3)
金融業、保険業		[2.7]	100.0	29.0	80.1	(100.0)	27.8	(34.7)	19.9	(100.0)	1.2 (6.0)
不動産業、物品賃貸業		[1.5]	100.0	25.4	70.0	(100.0)	19.9	(28.5)	30.0	(100.0)	5.4 (18.1)
学術研究、専門・技術サービス業		[2.9]	100.0	26.0	81.1	(100.0)	23.0	(28.3)	18.9	(100.0)	3.0 (16.0)
宿泊業、飲食サービス業		[9.0]	100.0	40.2	26.9	(100.0)	7.9	(29.3)	73.1	(100.0)	32.4 (44.3)
生活関連サービス業、娯楽業		[3.5]	100.0	36.0	45.9	(100.0)	16.6	(36.2)	54.1	(100.0)	19.3 (35.7)
教育、学習支援業		[6.5]	100.0	25.2	62.8	(100.0)	15.2	(24.2)	37.2	(100.0)	10.0 (26.9)
医療、福祉		[14.9]	100.0	25.9	63.2	(100.0)	20.8	(33.0)	36.8	(100.0)	5.0 (13.7)
複合サービス事業		[0.9]	100.0	23.3	62.0	(100.0)	16.7	(26.9)	38.0	(100.0)	6.6 (17.3)
サービス業(他に分類されないもの)		[8.8]	100.0	25.1	46.4	(100.0)	9.8	(21.1)	53.6	(100.0)	15.3 (28.5)
事業所規模											
1,000人以上		[6.5]	100.0	33.8	75.2	(100.0)	26.2	(34.9)	24.8	(100.0)	7.5 (30.4)
300～999人		[11.0]	100.0	29.5	68.1	(100.0)	22.6	(33.2)	31.9	(100.0)	7.0 (21.8)
100～299人		[15.5]	100.0	25.9	63.4	(100.0)	18.7	(29.4)	36.6	(100.0)	7.2 (19.6)
30～99人		[25.0]	100.0	28.0	59.8	(100.0)	16.5	(27.6)	40.2	(100.0)	11.5 (28.6)
5～29人		[42.0]	100.0	25.9	59.1	(100.0)	14.2	(23.9)	40.9	(100.0)	11.7 (28.7)

注: 1) []は、総数を100とした「産業」「事業所規模」ごとの割合である。

2) ()は、「正社員」「正社員以外の労働者」それぞれを100とした若年労働者の割合である。

2 若年労働者の採用状況

(1) 採用された若年労働者の有無

過去1年間（平成29年10月～平成30年9月）に正社員として採用された若年労働者がいた事業所の割合は34.2%、正社員以外の労働者として採用された若年労働者がいた事業所は25.3%となっている。

採用された若年労働者がいた事業所割合を産業別にみると、正社員では「金融業、保険業」（52.6%）、「情報通信業」（52.2%）の順で、正社員以外では「宿泊業、飲食サービス業」（45.6%）、「教育、学習支援業」（40.6%）の順で高くなっている。（表3）

表3 雇用形態、産業・事業所規模、過去1年間に採用された若年労働者の有無別事業所割合

雇用形態、産業・事業所規模	(単位：％) 平成30年			
	全事業所	過去1年間に採用された若年労働者の有無		
		採用された労働者がいた	採用された労働者がいなかった	不明
正社員	100.0	34.2	60.3	5.5
前回（平成25年）	100.0	35.2	55.1	9.6
産業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.2	68.9	10.9
建設業	100.0	43.8	52.9	3.4
製造業	100.0	38.2	53.4	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.9	47.3	8.8
情報通信業	100.0	52.2	43.4	4.4
運輸業、郵便業	100.0	39.0	55.2	5.8
卸売業、小売業	100.0	28.5	66.6	4.9
金融業、保険業	100.0	52.6	38.1	9.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	39.8	54.8	5.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	41.8	52.3	5.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.3	74.9	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31.7	64.7	3.6
教育、学習支援業	100.0	45.1	49.5	5.4
医療、福祉	100.0	34.2	59.5	6.2
複合サービス事業	100.0	41.0	56.0	3.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	33.3	61.3	5.4
事業所規模				
1,000人以上	100.0	92.9	5.4	1.6
300～999人	100.0	87.5	9.2	3.3
100～299人	100.0	76.1	20.0	3.9
30～99人	100.0	58.3	36.7	5.0
5～29人	100.0	28.4	65.9	5.7
正社員以外	100.0	25.3	67.1	7.7
前回（平成25年）	100.0	28.1	60.7	11.2
産業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2.8	89.5	7.7
建設業	100.0	9.9	80.7	9.3
製造業	100.0	17.0	74.4	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.5	80.2	7.3
情報通信業	100.0	14.7	80.5	4.9
運輸業、郵便業	100.0	17.9	75.6	6.6
卸売業、小売業	100.0	29.4	64.8	5.8
金融業、保険業	100.0	6.7	82.0	11.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	16.4	75.4	8.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.6	77.8	10.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	45.6	47.4	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	28.3	64.8	6.9
教育、学習支援業	100.0	40.6	51.8	7.5
医療、福祉	100.0	24.8	65.3	9.9
複合サービス事業	100.0	15.0	79.8	5.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	19.8	72.9	7.2
事業所規模				
1,000人以上	100.0	78.6	18.4	3.0
300～999人	100.0	65.4	29.6	5.1
100～299人	100.0	52.6	42.7	4.8
30～99人	100.0	37.7	56.0	6.3
5～29人	100.0	22.0	70.0	8.0

注：平成29年10月～平成30年9月の間に採用された若年労働者の状況である。

(2) 正社員の採用選考にあたり重視した点

若年正社員の採用選考をした事業所のうち、採用選考にあたり重視した点（複数回答）について採用区分別にみると、「新規学卒者」、「中途採用者」とも「職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神」がそれぞれ77.9%、76.0%と最も高くなっている。次いで「新規学卒者」、「中途採用者」とも「コミュニケーション能力」（71.1%、62.9%）、「マナー・社会常識」（61.0%、60.1%）となっており、積極性や他者との関わり合いの中で円滑に業務を遂行することができる能力、スキルが重視されている。また、「新規学卒者」に比べ「中途採用者」は「業務に役立つ職業経験、訓練経験」（10.7%、40.6%）が重視されている。（表4、図2）

表4 採用区分、若年正社員の採用選考の有無及び採用選考にあたり重視した点別事業所割合

(単位：％) 平成30年

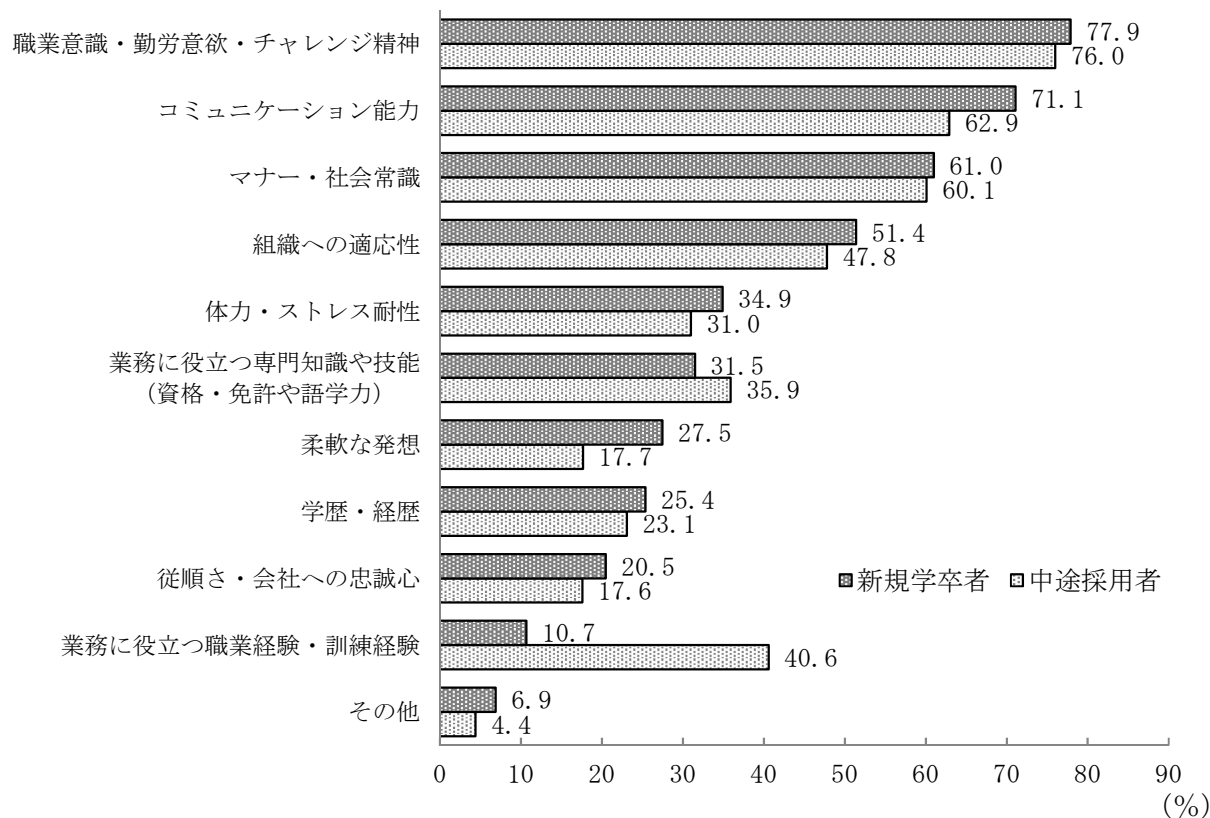
採用区分	採用された 正社員がいた 事業所割合 計	採用選考をした 事業所割合 2)	正社員の採用選考にあたり重視した点（複数回答）												採用選考は していない 割合 3)	不明
			学歴・経歴	職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神	柔軟な発想	マナー・社会常識	組織への適応性	業務に役立つ専門知識や技能（資格・免許や語学力）	業務に役立つ職業経験・訓練経験	コミュニケーション能力	従順さ・会社への忠誠心	体力・ストレス耐性	その他			
新規学卒者	[18.1]	100.0	86.1 (100.0)	(25.4)	(77.9)	(27.5)	(61.0)	(51.4)	(31.5)	(10.7)	(71.1)	(20.5)	(34.9)	(6.9)	11.5	2.4
中途採用者	[20.5]	100.0	90.1 (100.0)	(23.1)	(76.0)	(17.7)	(60.1)	(47.8)	(35.9)	(40.6)	(62.9)	(17.6)	(31.0)	(4.4)	6.8	3.0

注：1) []は、全事業所を100とした採用された該当する若年正社員がいた事業所の割合である。

2) ()は、該当する若年正社員の採用選考をした事業所を100とした割合である。

図2 正社員の採用選考にあたり重視した点別事業所割合（複数回答）（平成30年）

（新規学卒者、中途採用者それぞれで若年正社員の採用選考をした事業所＝100）



3 若年労働者の育成状況

(1) 若年労働者の育成方針

若年労働者の育成方針についてみると、若年正社員については、「長期的な教育訓練等で人材を育成」する事業所割合が 53.6%と最も高く、正社員以外の若年労働者については、「短期的に研修等で人材を育成」する事業所割合が 33.8%と最も高くなっている（表 5）。

表 5 雇用形態、採用区分、若年労働者の育成方針別事業所割合

(単位：％) 平成30年

雇用形態、採用区分	該当する若年労働者がいる事業所計 ¹⁾		若年労働者の育成方針 ²⁾				
			長期的な教育訓練等で人材を育成	短期的に研修等で人材を育成	特別な研修等は行わず、社員自身に任せる	その他	不明
若 年 正 社 員	[63.9]	100.0	53.6	27.4	12.2	3.6	13.9
新規学卒で採用された者	[53.2]	100.0	54.4	16.8	6.3	2.1	20.4
中途で採用された者	[57.9]	100.0	40.8	26.3	12.6	3.7	16.6
正社員以外の若年労働者	[38.1]	100.0	23.6	33.8	19.2	8.7	14.7

注：1) []は、全事業所を100とした該当する若年労働者がいる事業所の割合である。

2) 若年正社員の育成方針は、各採用区分（新規学卒、中途）のいずれかで該当する育成方針について計上しているため、内訳の合計は100を超える。

(2) 若年労働者の育成方法

若年労働者の育成方法についてみると、若年正社員の育成を行っている事業所の割合は 73.5%、正社員以外の若年労働者の育成を行っている事業所の割合は 67.2%となっている。

若年正社員の育成方法（複数回答）についてみると、「OJT」64.8%、「OFF-JT」33.7%、「自己啓発への支援」31.3%、「ジョブローテーション」22.6%の順となっている。また、正社員以外の若年労働者の育成方針をみると、「OJT」57.0%、「OFF-JT」17.4%、「自己啓発への支援」17.3%、「ジョブローテーション」9.3%の順となっており、「OJT」以外の育成方法の割合が若年正社員よりかなり低くなっている。（表 6）

表 6 雇用形態、採用区分、若年労働者の育成方法別事業所割合

(単位：％) 平成30年

雇用形態、採用区分	該当する若年労働者がいる事業所計 ¹⁾		若年労働者の育成の有無							
			行っている	若年労働者の育成方法（複数回答）					行っていない	不明
				OFF-JT（業務遂行の過程外において行う教育訓練）	OJT（業務遂行の過程内において行う教育訓練）	ジョブローテーション（様々な職務経験による人材育成）	自己啓発への支援	その他		
若 年 正 社 員	[63.9]	100.0	73.5	33.7	64.8	22.6	31.3	3.4	11.4	15.1
新規学卒で採用された者	[53.2]	100.0	69.3	35.6	61.6	23.4	32.2	2.8	10.0	20.7
中途で採用された者	[57.9]	100.0	70.6	27.5	61.0	18.6	28.6	3.0	12.2	17.2
正社員以外の若年労働者	[38.1]	100.0	67.2	17.4	57.0	9.3	17.3	5.1	18.7	14.1

注：1) []は、全事業所を100とした該当する若年労働者がいる事業所の割合である。

4 正社員への転換について

正社員以外の労働者を正社員へ転換させる制度についてみると、「制度がある」事業所は 53.4%、「制度がない」事業所は 39.6%となっている。

「制度がある」事業所の割合を産業別にみると、「複合サービス事業」（83.7%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（64.7%）「金融業、保険業」（64.0%）の順で高くなっている。（表 7）

表 7 産業・事業所規模、正社員転換制度の有無別事業所割合

		(単位：%) 平成30年			
産業・事業所規模		全事業所	制度がある	制度がない	不明
総	数	100.0	53.4	39.6	7.1
前 回	(平成25年) 総数	100.0	48.3	45.6	6.1
産	業				
鉱業，採石業，砂利採取業		100.0	28.0	61.1	10.9
建設業		100.0	39.3	51.9	8.8
製造業		100.0	44.8	46.0	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	21.5	66.5	12.0
情報通信業		100.0	50.4	41.5	8.0
運輸業，郵便業		100.0	52.9	38.0	9.1
卸売業，小売業		100.0	60.3	33.7	6.0
金融業，保険業		100.0	64.0	25.5	10.5
不動産業，物品賃貸業		100.0	60.0	33.1	6.9
学術研究，専門・技術サービス業		100.0	39.3	53.6	7.0
宿泊業，飲食サービス業		100.0	63.4	34.1	2.5
生活関連サービス業，娯楽業		100.0	64.7	29.7	5.7
教育，学習支援業		100.0	29.4	62.0	8.6
医療，福祉		100.0	53.7	39.0	7.3
複合サービス事業		100.0	83.7	12.8	3.5
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	47.7	41.7	10.6
事業所規模					
	1,000人以上	100.0	71.6	25.8	2.6
	300～999人	100.0	73.4	23.8	2.8
	100～299人	100.0	71.9	24.1	4.0
	30～99人	100.0	63.2	31.6	5.2
	5～29人	100.0	51.0	41.5	7.5

5 若年労働者の定着について

(1) 自己都合により退職した若年労働者の有無

過去1年間（平成29年10月～平成30年9月）に若年労働者がいた事業所のうち、「自己都合により退職した若年労働者がいた」事業所は44.9%となっており、自己都合により退職した若年労働者を雇用形態別（複数回答）でみると「若年正社員」が28.7%、「正社員以外の若年労働者」が21.8%となっている。

産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」（58.2%）、「生活関連サービス業, 娯楽業」（55.6%）、「卸売業, 小売業」（52.6%）の順で「自己都合により退職した若年労働者がいた」事業所割合が高くなっている。（表8）

表8 産業・事業所規模、過去1年間に自己都合により退職した若年労働者の有無及び雇用形態別事業所割合

		(単位：％) 平成30年					
産業・事業所規模		過去1年間に若 年労働者がいた 事業所計 ¹⁾	過去1年間に自己都合により退職した若年労働者の有無				自己都合による 退職者はいな かった
			自己都合により 退職した若年労働者がいた	自己都合により退職した若年労働者の雇用 形態（複数回答）			
				若年正社員	正社員以外の 若年労働者	不明	
総数		[77.7] 100.0	44.9	28.7	21.8	0.2	55.1
前回（平成25年）総数		[81.1] 100.0	42.5	26.5	22.2	0.3	57.5
産業							
鉱業，採石業，砂利採取業		[53.8] 100.0	13.6	13.3	1.6	－	86.4
建設業		[81.3] 100.0	33.6	30.1	6.7	－	66.4
製造業		[75.1] 100.0	40.3	34.0	12.2	0.1	59.7
電気・ガス・熱供給・水道業		[87.4] 100.0	15.0	12.6	3.5	－	85.0
情報通信業		[86.9] 100.0	51.4	44.7	12.1	0.2	48.6
運輸業，郵便業		[66.9] 100.0	45.1	33.3	17.0	0.1	54.9
卸売業，小売業		[78.2] 100.0	52.6	29.1	30.0	0.0	47.4
金融業，保険業		[86.4] 100.0	40.7	38.6	4.7	0.0	59.3
不動産業，物品賃貸業		[78.7] 100.0	38.3	28.7	10.9	－	61.7
学術研究，専門・技術サービス業		[77.4] 100.0	33.2	28.1	7.9	0.0	66.8
宿泊業，飲食サービス業		[85.1] 100.0	58.2	17.0	44.4	1.1	41.8
生活関連サービス業，娯楽業		[79.2] 100.0	55.6	30.9	34.3	1.4	44.4
教育，学習支援業		[83.1] 100.0	24.7	14.2	12.8	0.0	75.3
医療，福祉		[72.5] 100.0	42.5	36.1	16.6	0.0	57.5
複合サービス事業		[86.3] 100.0	29.8	23.2	10.6	－	70.2
サービス業(他に分類されないもの)		[67.5] 100.0	34.3	25.4	14.3	－	65.7
事業所規模							
	1,000人以上	[95.8] 100.0	99.1	93.3	70.3	1.5	0.9
	300～999人	[96.4] 100.0	91.4	81.2	58.7	0.7	8.6
	100～299人	[96.1] 100.0	77.7	63.0	41.6	0.4	22.3
	30～99人	[93.2] 100.0	57.7	41.9	27.1	0.1	42.3
	5～29人	[74.4] 100.0	40.4	24.1	19.5	0.2	59.6

注：平成29年10月～平成30年9月の間に自己都合により退職した若年労働者の状況である。

1) []は、全事業所を100とした過去1年間に若年労働者がいた事業所の割合である。

(2) 定着のための対策

若年正社員の「定着のための対策を行っている」事業所は 72.0%、正社員以外の若年労働者の「定着のための対策を行っている」事業所は 57.1%となっている。若年労働者の定着のために実施している対策（複数回答）をみると、「職場での意思疎通の向上」が若年正社員、正社員以外の若年労働者ともに最も高く、それぞれ 59.0%、58.3%となっている。（表 9、図 3）

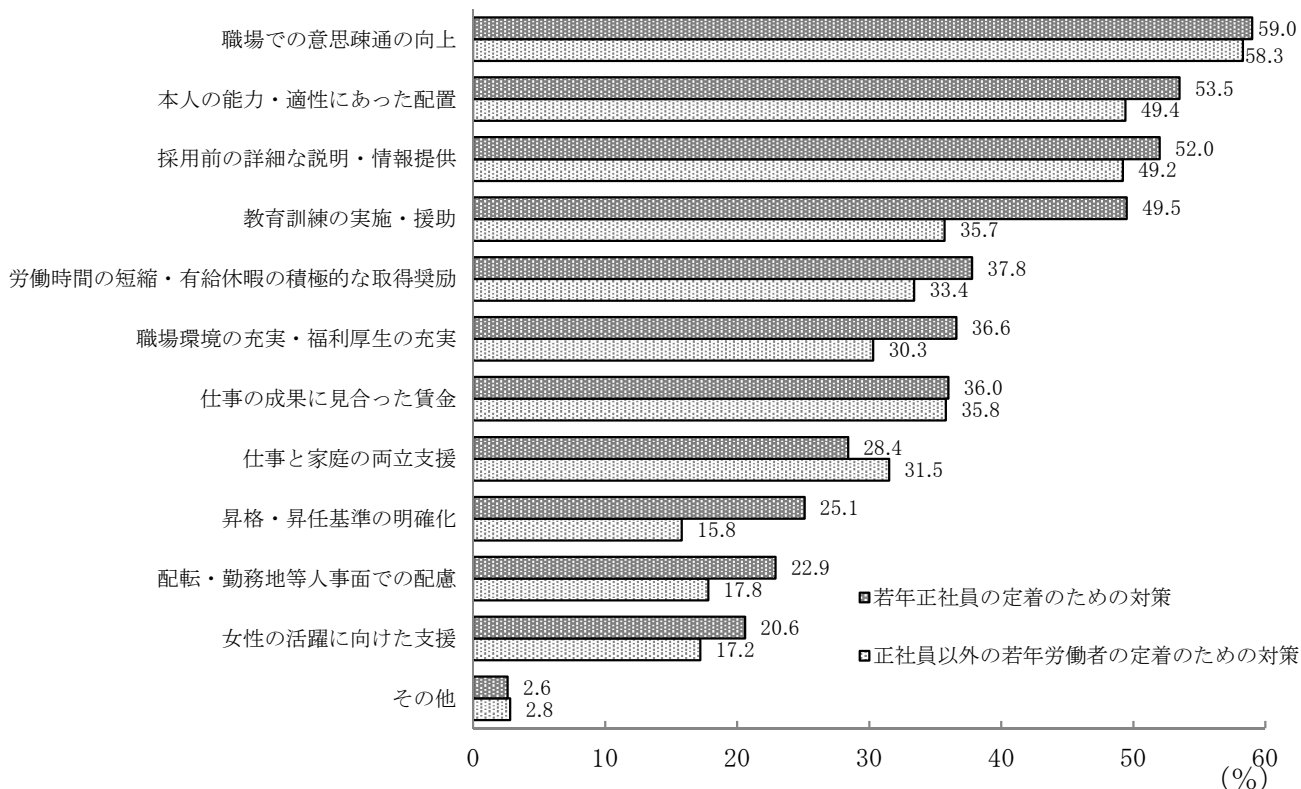
表 9 雇用形態、若年労働者の定着のために実施している対策別事業所割合

(単位：％) 平成30年														
雇用形態	若年労働者の定着 している 1)	若年労働者の定着のために実施している対策（複数回答）												
		採用前 の 詳細な 説明・ 情報提 供	本人の 能力・ 適性 にあつ た配置	職場で の意思 疎通の 向上	仕事 の成果 に見合 つた賃 金	昇格・ 昇任基 準の明 確化	教育訓 練の実 施・援 助	仕事と 家庭の 両立支 援	女性 の活躍 に向け た支援 2)	配転・ 勤務地 等人事 面での 配慮	労働時 間の短 縮・有 給休暇 の積極 的な取 得奨励	職場環 境の充 実・福 利厚生 の充実	その他	
若年正社員の定着のための対策	[72.0]	100.0	52.0	53.5	59.0	36.0	25.1	49.5	28.4	20.6	22.9	37.8	36.6	2.6
前回（平成25年）	[70.5]	100.0	51.2	54.0	59.5	37.8	25.6	51.6	21.5	…	19.8	25.9	34.3	2.4
正社員以外の若年労働者の定着のための対策	[57.1]	100.0	49.2	49.4	58.3	35.8	15.8	35.7	31.5	17.2	17.8	33.4	30.3	2.8
前回（平成25年）	[54.2]	100.0	49.6	47.5	59.2	34.6	17.2	37.5	25.6	…	14.0	22.8	27.9	2.1

注：1) []は、全事業所を100とした若年労働者の定着のための対策を行っている事業所の割合である。

2) 「女性の活躍に向けた支援」は平成30年調査から新たに追加した。

図 3 若年労働者の定着のために実施している対策別事業所割合（複数回答）（平成 30 年）
（若年正社員、正社員以外の若年労働者それぞれで定着のための対策を行っている事業所＝100）



6 フリーターについて

(1) フリーターの正社員への採用状況

過去3年間（平成27年10月～平成30年9月）に「正社員を採用する予定があった」事業所の割合は全体の49.9%、「正社員を採用する予定があった事業所」の求人にフリーターからの応募があった事業所の割合は25.4%で実際にフリーターを正社員として「採用した」事業所の割合は18.5%となっている。

「採用した」（18.5%）の内訳を年齢層別にみると、「15～34歳のみ」（10.0%）、「35～44歳のみ」（2.1%）、「15～34歳及び35～44歳の両方」（6.4%）となっている。（表10）

表10 産業・事業所規模、過去3年間の正社員の採用選考の有無・採用予定の有無・フリーターの応募の有無・採用の有無別事業所割合

（単位：％）平成30年

産業・事業所規模	全事業所	過去3年間の正社員の採用選考の有無 ¹⁾														
		正社員の採用選考をしている	正社員採用予定の有無										正社員を採用する予定がなかった	採用選考していない	その他	
			正社員を採用する予定があった	フリーターの応募の有無							フリーターの採用の有無					
				フリーターあつたの応募が	フリーターの採用の有無					フリーターあつたの応募がなかった						
					採用した	年齢層別採用状況			採用しなかった			不明				
							15～34歳のみ	35～44歳のみ	15～34歳及び35～44歳の両方							
総数	100.0	59.7	49.9	(100.0)	(25.4)	(18.5)	(10.0)	(2.1)	(6.4)	(6.1)	(0.7)	(74.6)	9.8	31.4	8.9	
前回（平成25年）総数	100.0	54.7	40.8	(100.0)	(36.4)	(18.4)	(…)	(…)	(…)	(18.0)	(-)	(63.6)	13.9	39.6	5.7	
産業																
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	47.9	36.7	(100.0)	(8.7)	(3.1)	(0.9)	(-)	(2.2)	(5.6)	(-)	(91.3)	11.2	40.6	11.5	
建設業	100.0	60.5	54.2	(100.0)	(14.3)	(11.0)	(6.8)	(0.2)	(4.0)	(3.3)	(0.0)	(85.7)	6.3	28.5	11.0	
製造業	100.0	54.4	47.7	(100.0)	(21.7)	(14.0)	(7.6)	(1.7)	(4.7)	(7.5)	(0.1)	(78.3)	6.7	33.9	11.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.9	35.3	(100.0)	(24.2)	(19.1)	(16.3)	(-)	(2.8)	(5.0)	(-)	(75.8)	4.5	46.9	13.3	
情報通信業	100.0	62.2	57.7	(100.0)	(23.5)	(12.5)	(10.6)	(0.3)	(1.7)	(10.9)	(-)	(76.5)	4.5	33.8	4.0	
運輸業、郵便業	100.0	62.1	56.1	(100.0)	(17.5)	(14.7)	(6.8)	(1.7)	(6.3)	(2.7)	(0.0)	(82.5)	6.0	30.2	7.6	
卸売業、小売業	100.0	64.8	53.4	(100.0)	(28.4)	(19.3)	(11.4)	(1.8)	(6.1)	(8.1)	(1.0)	(71.6)	11.4	27.7	7.5	
金融業、保険業	100.0	32.8	30.5	(100.0)	(16.9)	(11.1)	(2.9)	(0.0)	(8.2)	(5.2)	(0.5)	(83.1)	2.2	52.6	14.6	
不動産業、物品賃貸業	100.0	66.3	58.7	(100.0)	(19.7)	(14.8)	(5.9)	(2.7)	(6.3)	(4.9)	(-)	(80.3)	7.7	23.9	9.7	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	54.1	45.4	(100.0)	(19.5)	(11.9)	(7.8)	(2.5)	(1.6)	(6.5)	(1.2)	(80.5)	8.7	37.2	8.7	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	69.6	48.4	(100.0)	(49.9)	(41.0)	(21.2)	(6.4)	(13.4)	(6.7)	(2.2)	(50.1)	21.2	25.7	4.7	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	68.8	61.5	(100.0)	(26.8)	(21.4)	(15.2)	(0.4)	(5.8)	(3.7)	(1.7)	(73.2)	7.4	24.3	6.8	
教育、学習支援業	100.0	31.5	25.5	(100.0)	(21.4)	(9.9)	(6.9)	(2.1)	(0.8)	(8.2)	(3.3)	(78.6)	6.0	56.3	12.2	
医療、福祉	100.0	61.6	52.7	(100.0)	(17.8)	(13.2)	(5.1)	(1.3)	(6.9)	(4.6)	(-)	(82.2)	8.9	28.7	9.8	
複合サービス事業	100.0	38.5	32.4	(100.0)	(8.6)	(8.0)	(4.2)	(1.5)	(2.4)	(0.5)	(-)	(91.4)	6.1	54.4	7.1	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	55.0	46.4	(100.0)	(23.7)	(18.1)	(8.1)	(3.8)	(6.2)	(5.6)	(-)	(76.3)	8.5	34.2	10.8	
事業所規模																
1,000人以上	100.0	67.7	66.7	(100.0)	(43.7)	(26.4)	(10.0)	(0.6)	(15.8)	(17.4)	(-)	(56.3)	0.9	22.8	9.6	
300～999人	100.0	64.7	62.7	(100.0)	(39.4)	(26.2)	(10.2)	(1.2)	(14.8)	(12.4)	(0.7)	(60.6)	2.0	25.5	9.8	
100～299人	100.0	61.9	58.3	(100.0)	(30.3)	(22.5)	(9.8)	(1.9)	(10.7)	(7.5)	(0.4)	(69.7)	3.6	27.9	10.2	
30～99人	100.0	63.5	58.7	(100.0)	(25.8)	(19.4)	(10.4)	(2.1)	(6.9)	(6.0)	(0.4)	(74.2)	4.8	28.3	8.2	
5～29人	100.0	59.0	48.1	(100.0)	(24.9)	(18.1)	(9.9)	(2.1)	(6.0)	(6.0)	(0.8)	(75.1)	10.9	32.1	8.9	

注：「フリーター」の年齢を平成25年調査では15～34歳で調査していたが、平成30年調査では15～44歳で調査している。

1) 平成27年10月～平成30年9月の間のフリーターの応募・採用の状況である。

2) () は正社員を採用する予定があった事業所を100とした割合である。

(2) フリーターであったことの評価

正社員を採用する予定があった事業所について、フリーターが正社員の求人に応募してきた場合、フリーターであったことをどのように評価するかフリーターの年齢層別にみると、15～34 歳では「プラスに評価する」事業所が 3.1%、「マイナスに評価する」事業所が 13.5%と「マイナスに評価する」事業所割合のほうが高いものの、「評価にほとんど影響しない」事業所が 68.1%と全体の約 7 割を占めている。

また、35～44 歳では「プラスに評価する」事業所が 1.5%、「マイナスに評価する」事業所が 26.0%と 15～34 歳に比べ「マイナスに評価する」事業所割合が高くなるものの、「評価にほとんど影響しない」事業所が 54.9%と全体の半数以上を占めている。（表 11）

表 11 年齢層、フリーターの評価別事業所割合

年齢層	正社員を採用する 予定があった事業 所計	フリーターの評価別事業所割合 (単位：％) 平成30年			
		プラスに評価する	評価にほとんど 影響しない	マイナスに評価する	不明
15 ～ 34 歳	100.0	3.1	68.1	13.5	15.2
35 ～ 44 歳	100.0	1.5	54.9	26.0	17.6
前回（平成25年）（15～34歳）	100.0	2.0	69.5	17.3	11.2

注：「フリーター」の年齢を平成25年調査では15～34歳で調査していたが、平成30年調査では15～44歳で調査している。

(3) フリーターを正社員として採用する際に重視した点

フリーターを正社員として採用する際に重視したものについて、フリーターの年齢層別にみると、15～34 歳、35～44 歳ともに「職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神」が最も高く、それぞれ 68.7%、64.0%となっている。

次いで、同様に両年齢層とも「マナー・社会常識」（59.8%、52.5%）、「コミュニケーション能力」（52.5%、46.0%）の順となっている。（表 12）

表 12 年齢層、フリーターを正社員として採用するにあたり重視した事項別事業所割合

年齢層	正社員を採用する 予定 事業所計	フリーターを正社員と して採用した 1)	フリーターの正社員への採用選考にあたり重視した点（複数回答） (単位：％) 平成30年											フリーターを正社員と して採用しなかった	不明
			学歴・経歴	職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神	柔軟な発想	マナー・社会常識	組織への適応性	業務に役立つ専門知識や技能（資格・免許や語学力）	業務に役立つ職業経験・訓練経験	コミュニケーション能力	従順さ・会社への忠誠心	体力・ストレス耐性	その他		
15 ～ 34 歳	100.0	84.5 (100.0)	(7.9)	(68.7)	(5.9)	(59.8)	(33.4)	(19.9)	(17.5)	(52.5)	(7.8)	(11.0)	(1.2)	3.5	12.1
35 ～ 44 歳	100.0	80.7 (100.0)	(8.4)	(64.0)	(5.4)	(52.5)	(35.1)	(25.8)	(27.0)	(46.0)	(7.9)	(12.5)	(1.1)	5.5	13.8
前回（平成25年）（15～34歳）	100.0	89.3 (100.0)	(9.6)	(71.0)	(4.6)	(58.8)	(35.9)	(26.4)	(21.6)	(42.1)	(7.7)	(9.5)	(1.5)	4.1	6.6

注：「フリーター」の年齢を平成25年調査では15～34歳で調査していたが、平成30年調査では15～44歳で調査している。

1) () はフリーターを正社員として採用した事業所を100とした割合である。

〔個人調査〕

1 現在の就業状況

(1) 在学していない若年労働者の雇用・就業形態

若年労働者のうち在学していない若年労働者の割合は90.7%となっている。

雇用形態別には、「正社員」が69.0%、「正社員以外の労働者」が30.8%となっている。

男では「正社員」が79.8%となっており、概ね年齢階級が上がるほど「正社員」の割合は高くなっている。一方、女では「正社員」が58.6%となっており、「20～24歳」層の70.4%をピークに年齢階級が上がるほど「正社員」の割合は低くなっている。

最終学歴別にみると、学歴が高くなるほど、「正社員」の割合も概ね高くなっている。（表13）

表13 性、年齢階級・在学の有無・最終学歴、雇用・就業形態別若年労働者割合

（単位：％）平成30年

性、年齢階級・ 在学の有無・最終学歴				若年労働者計 2)4)	在学していない 若年労働者 3)	正社員	正社員以外 の労働者	雇用期間の定めあり				雇用期間の定めなし		不明		
								フルタイム		短時間		フルタイム			短時間	
総数 ¹⁾				[100.0]	100.0	90.7 (100.0)	(69.0)	(30.8)	(13.1)	(6.6)	(6.6)	(4.5)	(0.2)			
前 回 （ 平 成 25 年 ） 総 数					100.0	93.5 (100.0)	(68.2)	(31.7)	(15.4)	(5.1)	(5.8)	(5.4)	(0.1)			
年 齢 階 級																
15	～	19	歳	[6.8]	100.0	40.5 (100.0)	(62.7)	(36.3)	(7.2)	(13.4)	(3.1)	(12.6)	(1.0)			
20	～	24	歳	[25.1]	100.0	80.7 (100.0)	(71.8)	(28.0)	(13.5)	(5.2)	(5.6)	(3.7)	(0.1)			
25	～	29	歳	[33.0]	100.0	99.2 (100.0)	(73.2)	(26.8)	(12.8)	(5.1)	(6.4)	(2.5)	(0.0)			
30	～	34	歳	[34.9]	100.0	99.7 (100.0)	(64.0)	(35.7)	(13.7)	(8.1)	(7.8)	(6.1)	(0.2)			
男				[49.0]	100.0	91.0 (100.0)	(79.8)	(20.0)	(10.3)	(2.6)	(5.0)	(2.1)	(0.2)			
年 齢 階 級																
15	～	19	歳	< 5.7>	100.0	51.1 (100.0)	(66.5)	(33.5)	(11.1)	(2.5)	(3.9)	(16.0)	(-)			
20	～	24	歳	< 25.1>	100.0	76.6 (100.0)	(73.5)	(26.4)	(14.1)	(3.3)	(7.3)	(1.9)	(0.1)			
25	～	29	歳	< 33.1>	100.0	99.6 (100.0)	(82.4)	(17.6)	(9.8)	(2.2)	(4.9)	(0.7)	(0.0)			
30	～	34	歳	< 36.0>	100.0	99.7 (100.0)	(81.9)	(17.7)	(8.7)	(2.5)	(4.0)	(2.5)	(0.4)			
女				[51.0]	100.0	90.4 (100.0)	(58.6)	(41.2)	(15.9)	(10.4)	(8.2)	(6.7)	(0.1)			
年 齢 階 級																
15	～	19	歳	< 7.8>	100.0	33.1 (100.0)	(58.6)	(39.3)	(2.9)	(25.2)	(2.3)	(8.9)	(2.1)			
20	～	24	歳	< 25.1>	100.0	84.7 (100.0)	(70.4)	(29.4)	(13.0)	(6.8)	(4.2)	(5.4)	(0.2)			
25	～	29	歳	< 33.0>	100.0	98.9 (100.0)	(64.3)	(35.7)	(15.7)	(7.9)	(7.8)	(4.2)	(0.0)			
30	～	34	歳	< 33.9>	100.0	99.7 (100.0)	(45.8)	(54.1)	(18.8)	(13.8)	(11.7)	(9.8)	(0.1)			
在 学 の 有 無 ・ 最 終 学 歴																
在 学 し て い な い				[90.7]	100.0	100.0 (100.0)	(69.0)	(30.8)	(13.1)	(6.6)	(6.6)	(4.5)	(0.2)			
中 学 卒				[2.7]	100.0	100.0 (100.0)	(35.4)	(64.0)	(32.2)	(11.4)	(13.5)	(7.0)	(0.6)			
高 校 卒				[28.0]	100.0	100.0 (100.0)	(56.3)	(43.2)	(16.7)	(8.2)	(11.2)	(7.1)	(0.4)			
専修学校（専門課程）修了				[12.4]	100.0	100.0 (100.0)	(66.6)	(33.3)	(12.2)	(9.5)	(8.3)	(3.3)	(0.1)			
高 専 ・ 短 大 卒				[7.1]	100.0	100.0 (100.0)	(66.2)	(33.8)	(12.1)	(9.4)	(6.1)	(6.2)	(-)			
大 学 卒				[36.9]	100.0	100.0 (100.0)	(80.9)	(19.1)	(10.2)	(3.8)	(2.7)	(2.5)	(0.0)			
大 学 院 修 了				[3.7]	100.0	100.0 (100.0)	(84.3)	(15.7)	(6.9)	(3.2)	(2.7)	(2.9)	(0.1)			
在 学 中				[9.2]	100.0	・ (・)	(・)	(・)	(・)	(・)	(・)	(・)	(・)			

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」「在学の有無」不明が含まれる。

2) []は、若年労働者を100とした「性」「年齢階級」「在学の有無・最終学歴」ごとの割合である。

3) ()は、在学していない若年労働者を100とした割合である。

4) < >は、「男」「女」それぞれの若年労働者を100とした年齢階級別の割合である。

(2) 同居家族の状況

家族と「同居している」若年労働者は76.5%、「同居していない」若年労働者は23.4%となっている。

同居している若年労働者の同居家族の続柄（複数回答）についてみると、男女ともに「親」と同居がそれぞれ43.5%、51.6%と最も高い。雇用形態別には、若年正社員では「親」と同居が41.4%と約4割であるのに対し、正社員以外の若年労働者では57.9%と約6割を占めている。一方、「配偶者」と同居は若年正社員で29.7%であるのに対し、正社員以外の若年労働者では21.5%となっている。（表14）

表14 性、年齢階級・雇用形態、同居家族の状況別若年労働者割合

性、年齢階級・ 雇用形態		(単位：％) 平成30年							
		若年労働 者計	同居して いる	同居家族の続柄（複数回答）					同居して いない
				親	配偶者	子ども	兄弟姉妹	その他	
総数 ¹⁾		100.0	76.5	47.6	26.6	17.6	24.4	8.2	23.4
前回（平成25年）総数		100.0	75.6	47.5	26.8	16.8	23.5	8.8	24.1
男		100.0	72.3	43.5	27.7	17.3	21.3	7.1	27.5
年 齢 階 級									
15 ～ 19 歳		100.0	89.0	87.4	3.8	0.3	52.4	15.8	11.0
20 ～ 24 歳		100.0	69.0	59.8	5.2	2.3	35.5	8.9	31.0
25 ～ 29 歳		100.0	65.8	37.8	26.3	13.0	17.1	6.2	34.1
30 ～ 34 歳		100.0	78.2	30.4	48.6	34.5	10.3	5.4	21.8
女		100.0	80.4	51.6	25.6	17.8	27.3	9.2	19.4
年 齢 階 級									
15 ～ 19 歳		100.0	86.9	85.3	0.4	0.3	68.9	11.1	13.1
20 ～ 24 歳		100.0	79.3	70.5	5.4	1.6	40.4	12.0	20.7
25 ～ 29 歳		100.0	75.8	45.9	25.6	12.3	21.5	10.5	23.8
30 ～ 34 歳		100.0	84.3	35.6	46.0	38.8	13.9	5.5	15.7
雇 用 形 態									
正社員		100.0	72.3	41.4	29.7	17.9	19.6	7.5	27.5
正社員以外		100.0	83.5	57.9	21.5	16.9	32.3	9.3	16.4

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」不明が含まれる。

(3) 主な収入源

若年労働者の主な収入源についてみると、「自分自身の収入」が60.9%、「親の収入」が25.5%、「配偶者の収入」が11.6%の順となっている。

性別にみると、男では「自分自身の収入」が75.7%と最も高く、年齢階級が上がるほど「親の収入」の割合が低くなる一方で「自分自身の収入」は高くなり、「30～34歳」層では「自分自身の収入」が9割近くになっている。女では「自分自身の収入」が46.7%と最も高いものの、ピークとなる「25歳～29歳」層でも54.6%にとどまっている。年齢階級が上がるほど、「親の収入」の割合は低くなる一方で「配偶者の収入」は高くなり、ピークとなる「30～34歳」層では40.0%となっている。

雇用形態別では、正社員が「自分自身の収入」が74.0%であるのに対して、正社員以外の労働者では「自分自身の収入」が38.8%、「親の収入」が39.6%とほぼ同程度となっている。（表15）

表 15 性、年齢階級・雇用形態、主な収入源別若年労働者割合

性、年齢階級・雇用形態				(単位：％) 平成30年						
				若年労働者計	自分自身の収入	親の収入	配偶者の収入	兄弟姉妹の収入	その他	不明
総前回 (平成25年) 総数 ¹⁾				100.0	60.9	25.5	11.6	0.6	1.3	0.2
				100.0	63.0	24.8	10.3	0.4	1.1	0.4
男				100.0	75.7	21.2	1.2	0.7	0.9	0.2
年 齢 階 級										
15 ～ 19 歳				100.0	22.7	67.3	—	4.3	5.3	0.4
20 ～ 24 歳				100.0	58.6	39.6	0.1	0.3	1.2	0.2
25 ～ 29 歳				100.0	84.6	13.4	1.1	0.4	0.4	0.0
30 ～ 34 歳				100.0	88.1	8.4	2.3	0.8	0.5	0.0
女				100.0	46.7	29.7	21.5	0.4	1.7	0.1
年 齢 階 級										
15 ～ 19 歳				100.0	18.6	80.7	0.2	0.1	0.4	—
20 ～ 24 歳				100.0	47.7	47.2	2.7	0.5	1.6	0.3
25 ～ 29 歳				100.0	54.6	21.5	21.4	0.6	1.9	0.0
30 ～ 34 歳				100.0	44.8	12.9	40.0	0.3	1.9	0.0
雇用形態										
正社員				100.0	74.0	17.1	7.9	0.2	0.6	0.1
正社員以外				100.0	38.8	39.6	17.8	1.1	2.5	0.1

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」不明が含まれる。

(4) 働いている理由

若年労働者の働いている理由（3つまでの複数回答）をみると、「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が49.9%で最も高く、次いで「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が46.6%、「主たる稼ぎ手ではないが生活を維持するためには不可欠であるため」が32.3%の順となっている。

年齢階級別にみると、男では15～24歳の各層では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が最も高く、25歳～34歳の各層になると「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が最も高くなっている。女では15～29歳の各層では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が最も高く、「30～34歳」層では「主たる稼ぎ手ではないが生活を維持するためには不可欠なため」が最も高くなっている。

雇用形態別にみると、正社員では「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が61.8%、正社員以外の労働者では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が53.6%と最も高くなっているが、正社員以外の労働者でも「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が29.7%と約3割を占めている。

(表 16)

表 16 性、年齢階級・雇用形態、働いている理由別若年労働者割合

性、年齢階級・雇用形態				複数回答3つまで（単位：％）平成30年										
				若年労働者計	主たる生活を維持するため	主たる生活に不可欠であるため	自分の学費や娯楽費を稼ぐため	自己実現のため	生きがい・社会参加のため	将来のための技能・技術の習得のため	自立のため	時間が余っているため	その他	不明
総前回（平成25年）総数 ¹⁾				100.0	49.9	32.3	46.6	17.3	23.4	18.0	30.2	3.6	4.7	0.4
				100.0	49.4	33.0	39.0	21.9	25.4	18.4	31.5	3.1	4.0	0.5
男				100.0	65.6	18.5	42.0	20.5	22.6	20.9	27.4	2.6	5.1	0.2
年齢階級	15	～	19歳	100.0	25.4	16.9	60.5	25.7	26.6	22.2	39.6	8.9	9.4	0.1
	20	～	24歳	100.0	43.4	27.8	56.2	17.9	20.1	23.5	33.7	5.3	4.0	0.2
	25	～	29歳	100.0	72.5	17.3	40.7	21.0	23.4	23.0	29.5	1.4	4.8	0.2
	30	～	34歳	100.0	81.4	13.3	30.4	20.9	23.1	17.1	19.1	0.9	5.4	0.3
	女				100.0	34.7	45.5	50.9	14.2	24.1	15.1	32.8	4.6	4.4
年齢階級	15	～	19歳	100.0	9.6	29.7	81.8	14.9	12.7	24.9	38.0	7.3	0.9	0.1
	20	～	24歳	100.0	32.3	40.4	58.2	15.8	20.5	19.7	41.9	5.4	1.8	0.3
	25	～	29歳	100.0	40.8	45.6	51.8	14.6	27.0	15.0	34.3	3.9	2.9	1.0
	30	～	34歳	100.0	36.5	52.8	37.8	12.5	26.6	9.7	23.6	4.2	8.2	0.4
	雇用形態													
雇用形態	正社員			100.0	61.8	27.8	42.4	18.4	25.5	18.7	32.1	1.4	3.3	0.4
	正社員以外			100.0	29.7	40.1	53.6	15.4	19.6	16.9	26.9	7.4	7.1	0.4

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」不明が含まれる。

(5) 雇用形態別にみた賃金総額階級

平成 30 年 9 月に支払われた若年労働者の賃金総額階級を雇用形態別にみると、正社員では「20 万円～25 万円未満」が 32.0%と最も高く、正社員以外の労働者では「5 万円～10 万円未満」が 26.5%と最も高くなっている。

ピークとなる賃金総額階級について性別にみると、正社員では男女ともが「20 万円～25 万円未満」で男が 31.2%、女は 33.1%となっている。正社員以外の労働者では男が「15 万円～20 万円未満」で 22.5%、女が「5 万円～10 万円未満」で 30.1%となっている。正社員以外の若年労働者の就業形態別には「フルタイム」では「10 万円～15 万円未満」で 28.6%、「短時間」では「5 万円～10 万円未満」で 42.4%となっている。（表 17）

表 17 雇用形態、性・正社員以外の就業形態、賃金総額階級別若年労働者割合

(単位：％) 平成30年													
雇用形態、性・ 正社員以外の就業形態	雇用形態 別若年勞 働者計	支給が ない	支給 あり	賃金総額階級 ¹⁾									不明
				5 万円未満	5 万円～ 10万円未満	10万円～ 15万円未満	15万円～ 20万円未満	20万円～ 25万円未満	25万円～ 30万円未満	30万円～ 35万円未満	35万円以上		
正 社 員 計	100.0	0.6	98.6	0.2	0.2	5.9	23.2	32.0	18.6	10.1	8.3	0.8	
	前 回 （ 平 成 25 年 ）	100.0	0.2	99.3	0.1	0.4	6.6	25.0	33.1	18.0	9.6	6.5	0.5
男	100.0	0.4	99.0	0.1	0.2	2.8	16.1	31.2	22.3	13.9	12.3	0.7	
	女	100.0	0.9	98.1	0.4	0.3	10.0	32.4	33.1	13.8	5.1	2.9	1.0
正 社 員 以 外 計	100.0	4.2	95.3	12.0	26.5	21.1	18.2	9.2	4.2	1.1	3.0	0.5	
	前 回 （ 平 成 25 年 ）	100.0	1.6	96.4	10.1	23.3	28.8	19.3	8.6	2.3	1.5	2.4	2.0
男	100.0	3.7	95.8	15.1	20.0	15.7	22.5	11.7	5.5	1.3	4.0	0.5	
	女	100.0	4.4	95.1	10.3	30.1	24.2	15.8	7.8	3.5	1.0	2.4	0.5
正社員以外の就業形態													
	フルタイム	100.0	2.3	97.1	2.2	12.6	28.6	28.2	14.8	6.4	1.4	3.0	0.6
短 時 間	100.0	6.3	93.3	23.4	42.4	12.5	6.8	2.7	1.7	0.8	3.0	0.4	

注：1) 表頭「賃金総額階級」は、平成30年9月に現在の会社から支払われた賃金の総額（税込）による。残業手当など通常月に支給される諸手当を含み、賞与、一時金、特別手当を除く。「支給がない」は、9月分の給与算定期間より後に採用されるなど、9月の給与が支給されないことをいう。

(6) 実労働時間数について

若年労働者の平成 30 年 9 月最後の 1 週間の実労働時間数階級を雇用形態別にみると、正社員では「40～45 時間未満」が 28.6%、正社員以外の労働者では「20 時間未満」が 25.0%と最も高くなっている。

ピークとなる実労働時間数階級について、性別にみると、正社員では、男女ともに「40～45 時間未満」でそれぞれ 28.7%、28.6%となっているが、男では次いで「45～50 時間未満」が 20.1%、女では次いで「35～40 時間未満」が 21.8%となっている。正社員以外の労働者では、男女とも「20 時間未満」でそれぞれ 25.0%、24.9%となっている。（表 18）

表18 雇用形態、性・正社員以外の就業形態、9月最後の1週間の
実労働時間数階級別若年労働者割合

(単位：％) 平成30年

雇用形態、性・ 正社員以外の就業形態	雇用形態 別若年労働者計	9月最後の1週間の実労働時間数階級										
		20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40～45時間未満	45～50時間未満	50～60時間未満	60時間以上	働いていなかった	不明
正社員計 前回 (平成25年)	100.0	1.8	1.9	2.7	10.1	18.4	28.6	17.5	12.0	5.5	0.7	0.8
	100.0	1.1	0.7	1.1	3.9	17.0	31.6	21.2	15.3	7.1	0.4	0.6
	男	100.0	1.7	1.7	2.2	7.0	15.8	28.7	20.1	14.7	7.0	0.7
	女	100.0	1.9	2.0	3.2	14.2	21.8	28.6	14.1	8.5	3.6	1.0
正社員以外計 前回 (平成25年)	100.0	25.0	10.4	9.5	12.8	12.8	13.1	6.9	4.2	1.6	3.0	0.8
	100.0	15.0	12.1	11.3	11.1	19.5	13.0	7.4	4.5	2.7	1.9	1.5
	男	100.0	25.0	8.0	10.8	10.8	10.4	15.2	8.6	5.4	2.7	0.6
	女	100.0	24.9	11.7	8.8	13.9	14.1	12.0	5.9	3.5	1.0	0.9
正社員以外の就業形態 フルタイム 短時間	100.0	6.5	6.3	7.5	14.9	20.8	21.0	11.4	6.6	2.4	1.8	0.7
	100.0	46.2	15.0	11.9	10.4	3.6	4.0	1.7	1.4	0.7	4.3	0.9

注：平成30年9月24日～9月30日の間の実労働時間数である。

2 これまでの就業状況

(1) 最終学校卒業から1年間の状況

ア 正社員もしくは正社員以外の労働者として勤務した又は働いていなかった割合

在学していない若年労働者の最終学校卒業から1年間の状況をみると、「正社員として勤務した」が70.5%、「正社員以外の労働者として勤務した」が24.0%、「働いていなかった」が4.5%となっている。

性別に「正社員として勤務した」若年労働者をみると、男で71.9%、女で69.2%となっている。

最終学歴別には、学歴が高くなるほど「正社員として勤務した」割合が高くなっている。

また、雇用形態別には、若年正社員では「正社員として勤務した」が84.0%、「正社員として勤務しなかった」が15.6%に対し、正社員以外の若年労働者では「正社員として勤務した」が40.7%、「正社員として勤務しなかった」が57.2%となっている。(表19)

表19 性・最終学歴・雇用形態、最終学校卒業から1年間の
状況別在学していない若年労働者割合

(単位：％) 平成30年

性・最終学歴・雇用形態	在学していない若年労働者計	最終学校卒業から1年間の状況				不明
		正社員として勤務した	正社員として勤務しなかった	正社員以外の労働者として勤務した	働いていなかった	
総数 ¹⁾	100.0	70.5	28.5	24.0	4.5	1.0
前回（平成25年）総数	100.0	69.8	29.4	24.7	4.8	0.7
男	100.0	71.9	27.2	21.7	5.6	0.8
女	100.0	69.2	29.7	26.2	3.5	1.1
最終学歴（在学中を除く）						
中学校卒	100.0	11.7	82.7	66.5	16.1	5.7
高等学校卒	100.0	61.9	36.9	30.7	6.2	1.2
専修学校（専門課程）修了	100.0	71.8	27.2	25.5	1.8	1.0
高専・短大卒	100.0	74.7	23.8	21.9	1.9	1.5
大学卒	100.0	79.1	20.5	16.6	4.0	0.4
大学院修了	100.0	81.2	18.5	15.6	2.9	0.3
雇用形態						
正社員	100.0	84.0	15.6	13.3	2.3	0.5
正社員以外	100.0	40.7	57.2	47.8	9.4	2.1

注：1) 表側「総数」には、「雇用形態」不明が含まれる。

イ 正社員以外の労働者として勤務した理由

最終学校卒業から1年間に、正社員以外の労働者として勤務した主な理由についてみると、「正社員求人に応募したが採用されなかった」が23.4%と最も高く、次いで「元々、正社員を希望していなかった」が18.8%、「自分の希望する会社で正社員の募集がなかった」が11.2%となっている（表20）。

表20 性・最終学歴・雇用形態、最終学校卒業後1年間に正社員以外の労働者として勤務した理由別在学していない若年労働者割合

		(単位：％) 平成30年											
性・最終学歴・雇用形態		最終学校卒業から1年間 に、正社員以外の労働者として 勤務した若年労働者計 2)	正社員以外の労働者として勤務した理由										
			正社員求人に応募したが 採用されなかった	自分の希望する条件に合 わなかったため正社員と して勤務しなかった	自分の希望する会社で正 社員の募集がなかった	正社員として働くこと が、体力的・精神的に難 しかったから	家庭の事情	資格・技能などを身につ けるため勉強しなかった	試みの採用期間、研 修期間だった	元々、正社員を希望して いなかった	その他	不明	
総数 ¹⁾		[24.0]	100.0	23.4	10.7	11.2	5.6	7.0	9.1	5.3	18.8	7.9	1.0
前回（平成25年）総数		[24.7]	100.0	27.4	9.0	16.7	3.5	4.5	8.6	6.0	15.4	8.0	0.8
男		[21.7]	100.0	24.4	11.4	9.1	5.3	7.2	8.5	7.1	17.5	8.6	0.8
女		[26.2]	100.0	22.5	10.0	12.9	5.9	6.9	9.5	4.0	19.8	7.3	1.2
最終学歴（在学中を除く）													
中学卒		[66.5]	100.0	4.5	14.4	6.0	3.5	15.6	3.1	1.4	35.9	15.5	0.0
高校卒		[30.7]	100.0	13.7	14.0	8.4	7.9	10.7	7.4	3.7	24.6	8.1	1.5
専修学校（専門課程）修了		[25.5]	100.0	17.0	9.9	18.3	5.2	2.5	12.0	7.9	20.8	4.9	1.3
高専・短大卒		[21.9]	100.0	31.8	5.8	14.7	11.4	6.3	6.6	4.8	9.7	8.4	0.4
大学卒		[16.6]	100.0	42.3	7.0	10.8	2.0	2.5	12.4	7.5	8.0	6.8	0.8
大学院修了		[15.6]	100.0	36.9	5.0	25.7	4.3	－	7.4	5.9	7.2	7.6	－
雇用形態													
正社員		[13.3]	100.0	26.4	11.3	12.2	2.6	6.0	10.2	8.8	14.4	6.3	1.8
正社員以外		[47.8]	100.0	21.7	10.3	10.6	7.5	7.7	8.4	3.2	21.4	8.9	0.2

注：1) 表側「総数」には「雇用形態」不明が含まれる。

2) []は、在学していない若年労働者を100とした最終学校卒業から1年間に、正社員以外の労働者として勤務した若年労働者の割合である。

(2) 初めて勤務した会社で現在も働いているかどうか

在学していない若年労働者が初めて勤務した会社で現在も働いているかどうかについてみると、「勤務している」が50.9%、「勤務していない」が47.4%となっている。

これを性別にみると、「勤務している」では男が55.6%、女が46.3%となっている。

最終学歴別に「勤務している」割合をみると、学歴が高くなるほど「勤務している」割合は高くなっている。

雇用形態別に「勤務している」割合をみると、正社員では64.4%、正社員以外の労働者では20.6%となっている。（表21）

表 21 性・最終学歴・雇用形態、最終学校卒業後初めて勤務した会社で現在も働いているかの有無別在学していない若年労働者割合

(単位：％) 平成30年

性・最終学歴・雇用形態	在学していない 若年労働者計	初めて勤務した会社で現在も働いているかの有無		
		勤務している	勤務していない	不明
総 数 ¹⁾	100.0	50.9	47.4	1.7
前 回 (平 成 25 年) 総 数	100.0	51.8	47.2	1.0
男	100.0	55.6	42.5	1.9
女	100.0	46.3	52.2	1.5
最 終 学 歴 (在 学 中 を 除 く)				
中 学 卒	100.0	8.5	84.7	6.8
高 校 卒	100.0	40.4	57.1	2.5
専修学校(専門課程)修了	100.0	44.5	54.4	1.1
高 専 ・ 短 大 卒	100.0	46.7	50.7	2.6
大 学 卒	100.0	62.4	36.7	0.9
大 学 院 修 了	100.0	74.7	24.7	0.6
雇 用 形 態				
正 社 員	100.0	64.4	34.5	1.1
正 社 員 以 外	100.0	20.6	76.5	2.9

注：1) 表側「総数」には、「雇用形態」不明が含まれる。

(3) 初めて勤務した会社での勤続期間

初めて勤務した会社での勤続期間をみると、「1年未満」は24.6%で、男25.5%、女24.0%となっている。

また、「3年未満」でみると63.2%で、男が62.2%、女が64.0%となっており、雇用形態別には、正社員で60.7%、正社員以外の労働者では65.7%となっている。(表22)

表22 性・最終学歴・雇用形態、初めて勤務した会社での勤続期間階級別
初めて勤務した会社をやめた在学していない若年労働者割合

(単位：％) 平成30年

性・最終学歴・雇用形態	初めて勤務した 会社をやめた在 学していない若 年労働者計	勤続期間										不明
		3 か月 未満	3 か月～ 6 か月 未満	6 か月～ 1 年 未満	1 年未満	1 年～ 2 年 未満	2 年～ 3 年 未満	3 年未満	3 年～ 5 年 未満	5 年～ 10 年 未満	10 年 以上	
総 数 ¹⁾	100.0	5.3	7.2	12.1	24.6	20.6	18.0	63.2	18.6	11.4	0.9	5.9
前 回 (平 成 25 年) 総 数	100.0	4.8	7.5	12.7	25.0	21.3	16.0	62.3	17.4	9.8	1.2	9.3
男	100.0	5.8	7.3	12.4	25.5	20.1	16.7	62.2	18.3	12.2	0.9	6.4
女	100.0	4.9	7.1	11.9	24.0	21.0	19.0	64.0	18.9	10.8	0.9	5.5
最 終 学 歴 (在 学 中 を 除 く)												
中 学 卒	100.0	10.2	4.7	7.9	22.8	21.2	17.2	61.2	11.9	12.2	0.8	13.9
高 校 卒	100.0	5.9	8.1	13.4	27.4	22.5	16.6	66.5	16.1	10.8	1.1	5.6
専修学校(専門課程)修了	100.0	7.6	8.6	13.2	29.3	18.5	15.9	63.7	19.2	10.0	1.7	5.4
高 専 ・ 短 大 卒	100.0	2.7	5.9	9.6	18.2	20.9	16.2	55.3	22.1	17.0	1.2	4.3
大 学 卒	100.0	3.4	6.4	11.0	20.8	19.4	21.5	61.7	21.0	11.3	0.3	5.7
大 学 院 修 了	100.0	3.2	4.9	20.3	28.4	18.5	13.8	60.7	24.8	9.0	-	5.5
雇 用 形 態												
正 社 員	100.0	3.9	5.6	11.8	21.4	21.5	17.8	60.7	21.0	11.8	1.0	5.5
正 社 員 以 外	100.0	6.6	8.8	12.5	27.9	19.7	18.1	65.7	16.2	11.0	0.8	6.4

注：1) 表側「総数」には、「雇用形態」不明が含まれる。

初めて勤務した会社をやめた理由（3つまでの複数回答）についてみると、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」が30.3%、「人間関係がよくなかった」が26.9%、「賃金の条件がよくなかった」が23.4%、「仕事が自分に合わない」が20.1%の順となっている。

表23 性・年齢階級・最終学歴・雇用形態・初めて勤務した会社での勤続期間階級、最終学校卒業後初めて勤務した会社をやめた主な理由別在学していない若年労働者割合

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」「初めて勤務した会社での勤続期間階級」不明が含まれる。
2) []は、在学していない若年労働者を100とした初めて勤務した会社をやめた若年労働者の割合である。

3 今後の職業生活

(1) 若年正社員の転職希望

若年正社員が現在の会社から定年前に「転職したいと思っている」割合は 27.6%、「転職したいと思っていない」割合は 33.2%となっている。

これを性別にみると、男では定年前に「転職したいと思っている」が 24.7%、「転職したいと思っていない」が 35.1%、女では定年前に「転職したいと思っている」が 31.3%、「転職したいと思っていない」が 30.6%となっている。

年齢階級別にみると、定年前に「転職したいと思っている」は「20～24 歳」層が 32.8%と他の年齢階級と比べて高くなっている。（表 24）

表 24 性・年齢階級、定年前の転職希望の有無別若年正社員割合

（単位：％）平成30年

性・年齢階級	若年正社員計	定年前の転職希望の有無			
		転職したいと 思っている	転職したいと 思っていない	わからない	不明
総 数 ¹⁾	100.0	27.6	33.2	38.0	1.2
前回（平成25年）総数	100.0	25.7	32.5	41.2	0.5
男	100.0	24.7	35.1	39.1	1.1
女	100.0	31.3	30.6	36.7	1.4
年 齢 階 級					
15 ～ 19 歳	100.0	22.9	35.6	41.3	0.3
20 ～ 24 歳	100.0	32.8	29.6	36.4	1.2
25 ～ 29 歳	100.0	29.2	30.5	39.0	1.3
30 ～ 34 歳	100.0	22.8	38.1	37.9	1.3

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」不明が含まれる。

(2) 希望する転職年齢

定年前に転職したいと思っている若年正社員のうち、希望する転職年齢階級をみると男では「30～39 歳」が 42.7%と最も高く、女では「29 歳以下」が 44.0%と最も高くなっている（表 25）。

表 25 性・年齢階級、定年前の希望する転職年齢階級別若年正社員割合

（単位：％）平成30年

性・年齢階級	定年前に転職したい と思っている若 年正社員計 ²⁾	希望する転職年齢階級					
		29歳以下	30～39歳	40～49歳	50歳以上	未定	不明
総 数 ¹⁾	[27.6] 100.0	38.6	38.5	2.2	0.2	8.9	11.7
前回（平成25年）総数	[25.7] 100.0	30.6	38.7	3.9	1.2	8.9	16.8
男	[24.7] 100.0	33.4	42.7	2.7	0.2	7.8	13.1
女	[31.3] 100.0	44.0	34.1	1.6	0.1	10.0	10.2
年 齢 階 級							
15 ～ 19 歳	[22.9] 100.0	73.1	1.0	—	—	21.7	4.2
20 ～ 24 歳	[32.8] 100.0	70.8	10.0	0.3	—	8.7	10.3
25 ～ 29 歳	[29.2] 100.0	42.7	36.2	0.8	0.2	7.9	12.2
30 ～ 34 歳	[22.8] 100.0	・	71.4	6.1	0.3	9.4	12.8

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」不明が含まれる。

2) []は、若年正社員を100とした定年前に転職したいと思っている若年正社員の割合である。

(3) 若年正社員の転職希望理由

現在の会社から定年前に転職したいと思っている若年正社員について、転職しようと思う理由（複数回答）をみると、「賃金の条件がよい会社にかわりたい」が56.4%、「労働時間・休日・休暇の条件がよい会社にかわりたい」46.1%と高くなっている（表26、図4）。

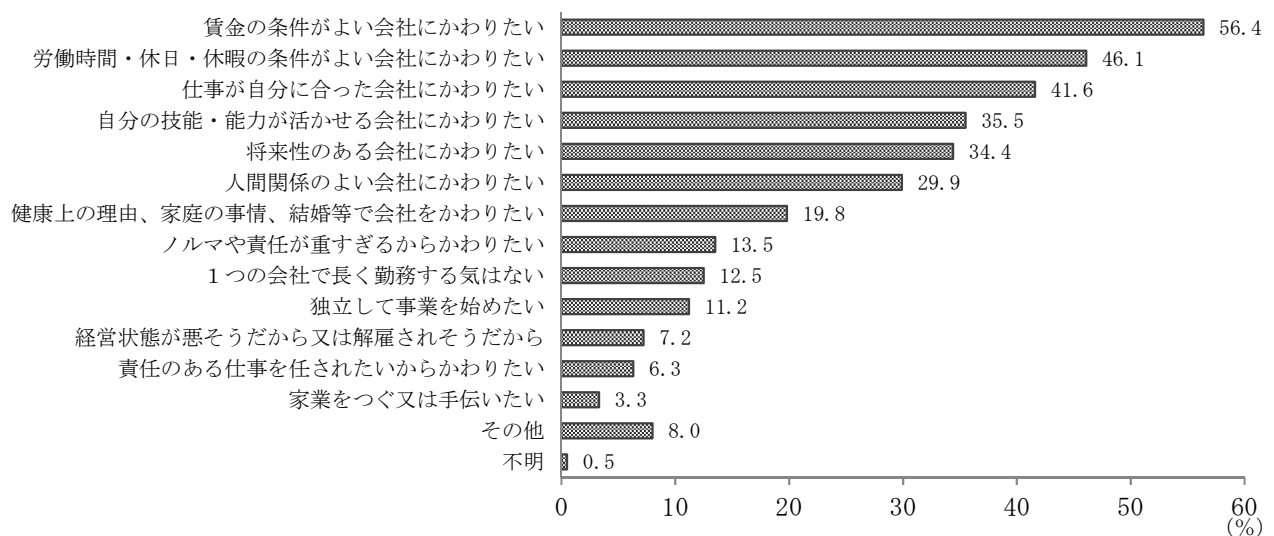
表26 性、年齢階級、転職しようと思う理由別若年正社員割合

(単位：％) 平成30年																		
性、年齢階級	定年 前 に 転 職 し よ う と 思 っ て い る 若 年 正 社 員 計	転職しようと思う理由（複数回答）															不明	
		仕事 が 自 分 に 合 つ た 会 社 に か わ り た い	活 か せ る 会 社 に か わ り た い	自 分 の 技 能 ・ 能 力 が	責 任 の あ る 仕 事 を 任 さ れ た い	ノ ル マ や 責 任 が 重 い	将 来 性 の あ る 会 社 に か わ り た い	賃 金 の 条 件 が よ い 会 社 に か わ り た い	労 働 時 間 ・ 休 日 ・ 休 暇 の 条 件 が よ い 会 社 に か わ り た い	人 間 関 係 の よ い 会 社 に か わ り た い	健 康 上 の 理 由 ・ 家 庭 の 事 情 ・ 結 婚 等 で 会 社 を か わ り た い	独 立 し て 事 業 を 始 め たい	家 業 を つ ぐ 又 は 手 伝 い たい	1 つ の 会 社 で 長 く 勤 務 す る 気 は な い	経 営 状 態 が 悪 そ う だ ら う だ か ら	そ の 他		
総数 ¹⁾	[27.6]	100.0	41.6	35.5	6.3	13.5	34.4	56.4	46.1	29.9	19.8	11.2	3.3	12.5	7.2	8.0	0.5	
前回（平成25年）総数	[25.7]	100.0	36.4	36.8	6.7	10.5	29.5	44.6	40.4	23.4	24.6	14.6	3.5	10.8	7.2	8.5	0.2	
男	[24.7]	100.0	42.7	39.4	7.8	10.6	39.1	54.4	41.7	27.0	13.6	18.4	5.2	12.3	8.5	6.5	0.3	
15 ～ 19 歳	[20.0]	100.0	46.2	24.7	9.3	4.2	18.6	61.3	68.4	36.3	0.0	8.6	1.3	14.0	11.7	4.7	-	
20 ～ 24 歳	[28.2]	100.0	48.3	37.9	5.2	12.2	35.5	53.3	43.4	23.0	15.8	19.2	9.1	17.1	10.3	5.5	0.6	
25 ～ 29 歳	[26.8]	100.0	43.5	38.8	8.2	9.6	41.0	58.6	42.1	28.6	13.4	17.4	4.3	14.0	8.6	5.2	0.3	
30 ～ 34 歳	[21.6]	100.0	38.0	41.8	8.8	11.3	40.5	50.0	38.4	27.1	13.1	19.7	4.0	7.2	7.0	8.6	0.2	
女	[31.3]	100.0	40.5	31.4	4.8	16.6	29.5	58.4	50.7	32.9	26.3	3.7	1.2	12.7	5.9	9.7	0.6	
15 ～ 19 歳	[26.4]	100.0	68.8	29.4	1.6	9.6	18.1	58.2	56.3	42.5	10.0	8.5	-	22.1	1.7	7.0	-	
20 ～ 24 歳	[37.0]	100.0	48.0	34.7	2.6	20.1	29.1	60.3	56.2	31.9	21.2	2.4	1.0	18.8	4.8	6.7	0.1	
25 ～ 29 歳	[32.3]	100.0	38.0	30.1	5.9	14.1	28.3	61.9	47.2	33.0	28.2	3.4	1.3	11.1	5.9	10.6	0.9	
30 ～ 34 歳	[24.9]	100.0	30.9	29.2	6.4	16.3	33.6	49.4	48.4	32.9	32.0	5.5	1.6	5.7	7.7	12.6	1.0	

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」不明が含まれる。

2) []は、若年正社員を100とした定年前に転職したいと思っている若年正社員の割合である。

図4 定年前に転職しようと思う理由別若年正社員割合（複数回答）（平成30年）
（定年前に転職しようと思っている若年正社員＝100）



(4) 正社員以外の在学していない若年労働者の今後の働き方の希望

正社員以外の在学していない若年労働者の今後の働き方の希望をみると、「正社員として働きたい」が41.8%、「正社員以外の労働者として働きたい」が30.9%、「独立して事業を始めたい」が4.7%となっている。

性別にみると、男では「正社員として働きたい」が49.3%、「正社員以外の労働者として働きたい」が14.9%、女では「正社員として働きたい」が38.2%、「正社員以外の労働者として働きたい」が38.3%となっている。（表27）

表27 性、年齢階級、今後の働き方の希望別正社員以外の在学していない若年労働者割合

（単位：％）平成30年

（単位：％）平成30年

性、年齢階級				て正社員以外の在学していない若年労働者計 2)	今後の働き方の希望							不明			
					正社員として働きたい	現在の会社で勤めたい		別の会社で勤めたい	正社員以外の労働者として働きたい	現在の会社で勤めたい			別の会社で勤めたい	独立して事業を始めたい	その他
総数 ¹⁾				[30.8]	100.0	41.8	21.2	20.6	30.9	25.4	5.4	4.7	9.0	13.7	
前回（平成25年）総数				[31.7]	100.0	47.3	23.9	23.4	28.7	23.9	4.7	1.5	12.4	10.1	
男				[20.0]	100.0	49.3	30.4	19.0	14.9	13.0	1.9	6.5	9.9	19.3	
年	年齢	階	級	[33.5]	100.0	69.2	32.3	36.9	15.9	15.7	0.2	-	0.1	14.8	
15	～	19	歳	[26.4]	100.0	45.4	32.3	13.1	8.6	7.7	0.9	6.1	12.7	27.2	
20	～	24	歳	[17.6]	100.0	53.4	26.9	26.5	20.4	15.7	4.7	6.4	6.0	13.8	
25	～	29	歳	[17.7]	100.0	45.7	31.5	14.1	14.9	14.4	0.5	8.0	12.6	18.8	
30	～	34	歳												
女				[41.2]	100.0	38.2	16.9	21.3	38.3	31.3	7.1	3.8	8.6	11.0	
年	年齢	階	級	[39.3]	100.0	11.4	5.7	5.7	21.2	11.0	10.3	22.7	24.0	20.6	
15	～	19	歳	[29.4]	100.0	36.5	13.3	23.3	34.2	29.8	4.4	7.4	6.5	15.4	
20	～	24	歳	[35.7]	100.0	40.3	19.3	21.0	37.9	32.1	5.8	4.4	8.3	9.0	
25	～	29	歳	[54.1]	100.0	39.1	17.3	21.8	41.1	32.4	8.7	1.1	8.7	10.0	
30	～	34	歳												

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」不明が含まれる。

2) []は、在学していない若年労働者を100とした正社員以外の在学していない若年労働者の割合である。

4 職業生活の満足度

在学していない若年労働者の職業生活の満足度D. I.について雇用形態別にみると、若年正社員では、「雇用の安定性」が61.5ポイントと最も高く、次いで「仕事の内容・やりがい」が50.9ポイント、「職場の人間関係、コミュニケーション」が49.3ポイントとなっている。

正社員以外の若年労働者では、「仕事の内容・やりがい」が55.0ポイントと最も高く、次いで「職場の人間関係、コミュニケーション」が51.8ポイント、「労働時間・休日等の労働条件」が45.9ポイントと高い反面、「雇用の安定性」（32.2ポイント）、「福利厚生」（30.0ポイント）、「教育訓練・能力開発のあり方」（8.0ポイント）は正社員に比べて満足度は低くなっている。

「賃金」については若年正社員、正社員以外の若年労働者ともに最も満足度は低く、若年正社員でマイナス3.8ポイント、正社員以外の若年労働者では4.5ポイントとなっている。

「職業生活全体」でみると、若年正社員が34.2ポイント、正社員以外の若年労働者が35.7ポイントとなっている。（表28、図5）

表28 雇用形態、項目、職業生活の満足度別在学していない若年労働者割合

(単位：％、ポイント) 平成30年								
雇用形態／項目	在学していない若年労働者計	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	不明	満足度 ¹⁾ D. I.
若 年 正 社 員								
仕事の内容・やりがい	100.0	21.3	41.9	24.2	8.6	3.7	0.3	50.9
人事評価・処遇のあり方	100.0	14.7	30.7	33.0	14.4	6.8	0.3	24.2
職場の人間関係、コミュニケーション	100.0	23.8	40.0	21.4	10.2	4.3	0.4	49.3
賃金	100.0	10.5	24.7	25.5	25.4	13.5	0.4	-3.8
労働時間・休日等の労働条件	100.0	25.2	28.2	22.0	16.3	7.9	0.4	29.2
職場の環境（照明、空調、騒音等）	100.0	24.9	31.9	26.3	12.2	4.2	0.4	40.4
雇用の安定性	100.0	34.9	34.4	22.6	5.7	2.0	0.3	61.5
福利厚生	100.0	25.8	33.1	26.5	10.0	4.3	0.3	44.5
教育訓練・能力開発のあり方	100.0	12.5	24.1	40.2	15.6	7.1	0.4	13.8
職業生活全体	100.0	12.5	38.9	30.2	13.6	3.5	1.2	34.2
正社員以外の若年労働者								
仕事の内容・やりがい	100.0	24.6	38.9	27.6	6.3	2.2	0.4	55.0
人事評価・処遇のあり方	100.0	16.3	28.0	36.2	13.4	5.4	0.7	25.4
職場の人間関係、コミュニケーション	100.0	30.5	33.0	24.3	8.5	3.3	0.5	51.8
賃金	100.0	13.4	24.2	28.7	22.4	10.7	0.6	4.5
労働時間・休日等の労働条件	100.0	29.3	31.4	23.9	11.2	3.6	0.6	45.9
職場の環境（照明、空調、騒音等）	100.0	25.0	29.3	30.8	10.7	3.8	0.5	39.8
雇用の安定性	100.0	22.5	27.0	32.6	12.5	4.8	0.6	32.2
福利厚生	100.0	19.2	25.1	40.7	10.1	4.2	0.7	30.0
教育訓練・能力開発のあり方	100.0	10.6	16.8	52.6	12.4	7.0	0.7	8.0
職業生活全体	100.0	15.7	34.8	33.6	12.1	2.7	1.2	35.7

注：1) 「満足度D. I.」とは、現在の職場での満足度について、「満足」又は「やや満足」と回答した労働者の割合から「不満」又は「やや不満」と回答した労働者の割合を差し引いた値をいう。

図5 在学していない若年労働者の職業生活の満足度D. I.（平成30年）

